

### 2年9ヵ月ぶりに利上げを決定

ECB(欧州中央銀行)は6月10・11日に開催した政策理事会で、市場予想通り、0.25ポイントの利上げを決定し、主要政策金利のうち、市場金利の下限となる「中銀預金金利」を2.25%としました。利上げは、2023年9月以来、2年9ヵ月ぶりです。今後については、状況を注意深く監視し、データに基づき、毎回の会合ごとに適切な金融政策スタンスを決定するとしました。

### インフレに上振れ、経済成長には下振れのリスク

ECBは声明で、インフレには上振れリスク、経済成長には下振れリスクがあるとしました。また、中東情勢が中期的なインフレ率および経済成長率に与える影響は、エネルギー・ショックの強さと持続期間、さらにその間接的・二次的な波及効果の程度次第だとしました。

今回、新たに示したECBスタッフの見通しでは、2026、27年のインフレ率を上方修正、経済成長率は下方修正しました。なお、同見通しには、今後についての不確実性を反映したとのことで、エネルギー価格が想定よりも速いペースで下落する、「穏やかなシナリオ」が盛り込まれました。

ECBのラガルド総裁は会合後の会見で、エネルギー・ショックの影響は、直接および間接的にも経済全体へ拡がり始めているとの見方を示しました。そして、賃金上昇がけん引する二次的な波及効果はまだ見られていないとしたものの、今回の利上げは保険的なものではなく、現在直面している経済状況と不確実を踏まえた、必要な決定だと強調しました。

### 追加利上げ観測は優勢ながら、やや和らぐ

金融市場では、追加利上げ観測が優勢で、9月までに次の利上げが確実視されています。ただし、その後については、従来見通しより利上げペースが抑えられるとの見方が拡がりました。こうしたことから、11日のユーロ圏市場では、国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇しました。通貨ユーロは、ロンドン市場では中東情勢の先行き不透明感などを背景に対米ドルで下落したものの、その後、トランプ米大統領がイランとの協議が進展したとして、イランへの攻撃を中止したことなどから、ニューヨーク市場では反発しました。

### 2026年の政策理事会の予定

7月	9月	10月	12月
22・23	9・10	28・29	16・17

スタッフ経済見通しが毎四半期(3月、6月、9月、12月時点)公表される。また、議事要旨は各政策理事会の約4週間後に公表される。

ECBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

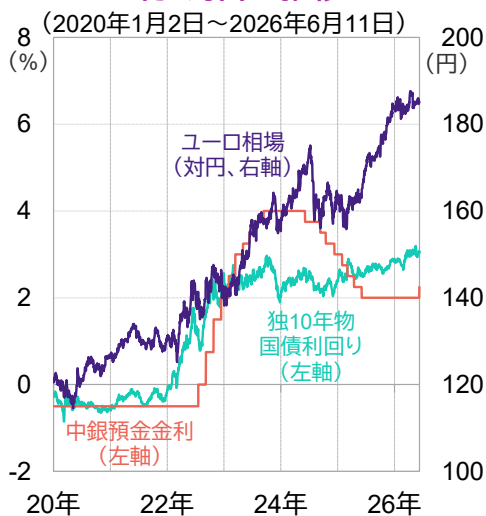
### ECBスタッフの経済見通し(26年6月時点) 単位:前年比、%

	25年	26年	27年	28年
実質GDP (穏やかなシナリオ)	1.5→1.5	0.9→0.8	1.3→1.2	1.4→1.5
(悪いシナリオ)		0.8	1.4	1.6
(深刻なシナリオ)		0.7	0.9	1.5
		0.5	0.4	1.6
消費者物価指数 (穏やかなシナリオ)	2.1→2.1	2.6→3.0	2.0→2.3	2.1→2.0
(悪いシナリオ)		2.9	1.8	1.8
(深刻なシナリオ)		3.3	3.0	2.3
		4.0	5.3	3.0
コア消費者物価指数 (穏やかなシナリオ)	2.4→2.4	2.3→2.5	2.2→2.5	2.1→2.2
(悪いシナリオ)		2.4	2.3	2.1
(深刻なシナリオ)		2.5	2.7	2.3
		2.5	3.8	2.9

注:矢印の左側の値は26年3月時点の見通し

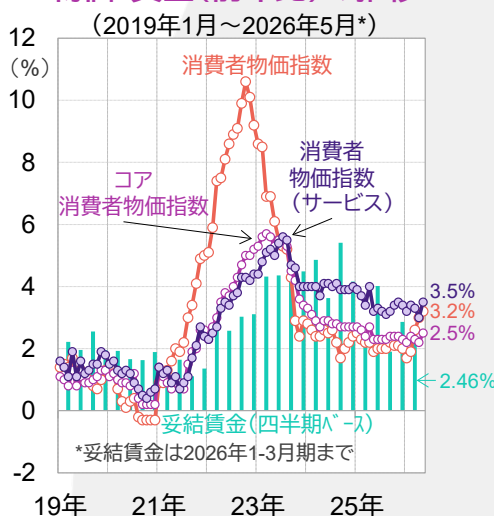
出所:ECB

### 金利・為替の推移

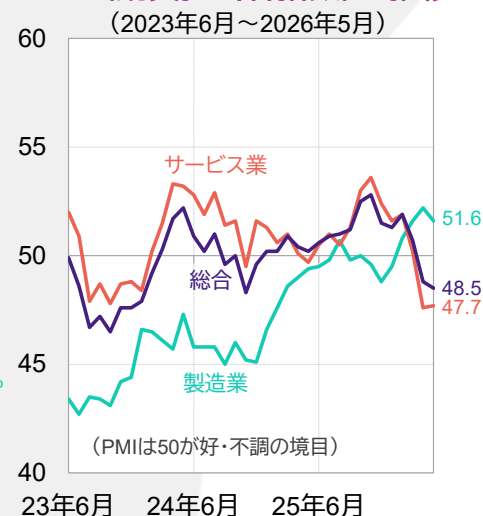


ECBなどの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

### 物価・賃金(前年比)の推移



### PMI(購買担当者指数)の推移



●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会